

連合福島・福島県平成30年度対県要請行動

「政策・制度の提言要請書」を内堀知事に手交

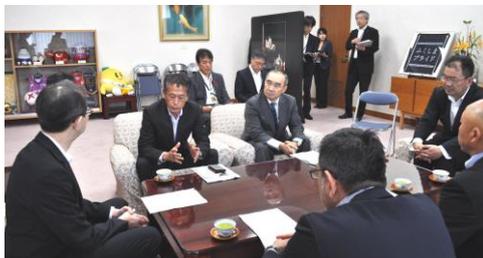
～第69回全国植樹祭に協賛金250万円を寄贈～

連合福島は、10月11日、今泉裕会長はじめ連合福島政策委員会メンバー8名が、県庁知事室にて、本県の復興・創生と県民生活の安全・安心・安定の確立・並びに「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、「福島県平成30年度予算編成に対する政策・制度の提言」の要請書を内堀雅雄知事に手交した。

要請内容は、産業・雇用・労働関連政策や子育て・教育、医療・介護関連政策など、5分野17項目について施策の実現を求めたものである。



政策・制度の提言要請書を手交する
連合今泉会長と内堀福島県知事



内堀知事と懇談する今泉会長と政策委員の皆さん

要請に際して今泉会長は、「連合福島の5つの政策専門部会が勤労県民的立場で取りまとめた要請事項であり、新年度予算において施策を講じてほしい。とりわけ福島県の人口動態、人口減少対策が早急の課題と危惧する。様々な要因が考えられるが連合福島としても各自治体との連携も大事にしていきたい。」と述べた。それに対し内堀知事は、「県として、①出産から子育て、教育の面から少子化の流れを食い止めたい。②雇用の受け皿づくり、働く環境改善も力を注ぎたい。③県外からの移住者増大傾向を踏まえ、定着の対策も強化が必要。以上の点を踏まえ、頂いた要請についてはどれも重要な内容であり、県としても各部局でしっかりと受け止め対応していきたい。」と応えた。また、懇談の中では職場における人材不足問題等について意見交換を行い、内堀知事からは「人手不足は切実な問題、しっかり対応したい。」との考えが示された。今後は、県の各担当部局から回答が出されることとなり、その内容を精査しながら次年度につなげていくこととする。



全国植樹祭実行委員会に250万円を寄贈
左より坂路副会長、今野副会長、今泉会長、
内堀知事、鈴木副会長

尚、席上今泉会長からは、来年開かれる第69回全国植樹祭の受け入れ地元となる福島県実行委員会会長の内堀知事へ協賛金250万円（目録）が寄贈され、同時に実行委員会から感謝状の贈呈を受けた。

※協賛金の250万円は、連合福島組合員からふれあいカンパ金の趣旨にご協力をいただいた尊い善意の一部である。



植樹祭実行委員会からの感謝状